

2018年度 通期決算

2019年4月26日

富士電機株式会社

2018年度通期 連結業績概要(対前年)

営業損益、経常損益は過去最高を更新

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	増減
売上高	8,935	9,149	215
営業損益	560	600	40
(営業利益率)	(6.3%)	(6.6%)	(0.3%)
経常損益	560	635	74
特別損益	8	-12	-20
税金等調整前 当期純損益	568	623	55
法人税等	148	172	24
非支配株主に帰属する 当期純損益	42	48	6
親会社株主に帰属する 当期純損益	378	403	25

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	110.85	110.91	0.06
EURO	129.70	128.41	-1.29
RMB	16.75	16.54	-0.21

(期末レート差:前期末→当期末)

(単位:円)

US\$	112.19→106.24	106.24→110.99	10.70
EURO	119.79→130.52	130.52→124.56	-16.69
RMB	16.29→16.92	16.92→16.47	-1.08

売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収	-1
需要増	216

営業損益増減

物量増	78	固定費増	-18
		為替影響	-13
		その他*	-8
	78		-38

*コストダウン、価格変動、機種構成差

営業外損益増減

金融収支	9	(9 → 17)
為替差損益	22	(-21 → 1)
その他	4	(13 → 17)
	34	(1 → 35)

特別損益増減

投資有価証券売却益	-6	(17 → 11)
投資有価証券評価損	5	(-8 → -3)
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩益	13	(0 → 13)
減損損失	-22	(0 → -22)
その他	-9	(-2 → -10)
	-20	8 -12

中期計画目標を全て達成

(単位:億円)

	2018年度 中期経営計画	2018年度 実績	増減
売上高	9,000	9,149	+149
営業損益	540	600	+60
営業利益率	6.0%	6.6%	+0.6pt
親会社株主に 帰属する当期純損益	340	403	+63

【財務指標】

ネットD/Eレシオ※	0.7倍	0.4倍	-0.3pt
自己資本比率	32%	37%	+5pt
ROA (総資産利益率)	4%	4%	—
ROE (自己資本利益率)	12%	12%	—

※ ネット有利子負債 ÷ 自己資本

食品流通を除く全セグメントで増収
 エネルギーソリューションと電子デバイスを中心に増益

(単位:億円)

	2017年度		2018年度		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	2,176	140	2,248	169	72	28
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	3,210	189	3,219	194	10	5
発電	969	55	1,070	48	101	-8
電子デバイス	1,269	137	1,373	156	105	19
食品流通	1,178	62	1,136	58	-41	-5
その他	604	29	622	28	18	-1
消去または全社	-471	-53	-520	-52	-49	1
合計	8,935	560	9,149	600	215	40

2018年度通期 セグメント別業績概況(対前年) ①

(単位:億円)

		2017年度	2018年度	増減	概況
エネルギーソリューション	売上高	2,176	2,248	72	エネルギーマネジメント 前期の海外大口案件の影響及びスマートメータの需要減少を主因として減収も、原価低減等により増益
	営業損益	140	169	28	施設・電源システム 国内大口案件の増加により増収増益 器具 受配電盤メーカーの需要が堅調に推移し増収増益
インダストリーソリューション	売上高	3,210	3,219	10	ファクトリーオートメーション 下期以降海外市場が減速傾向も、国内でインバータ、回転機、FAシステムを中心に需要が増加し増収増益 プロセスオートメーション 前期の大口案件の影響により減収減益
	営業損益	189	194	5	社会ソリューション 鉄道車両用電機品の需要減少により減収減益 設備工事 工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件の増加により増収増益 ITソリューション 文教・公共分野の案件増加により増収増益

2018年度通期 セグメント別業績概況(対前年) ②

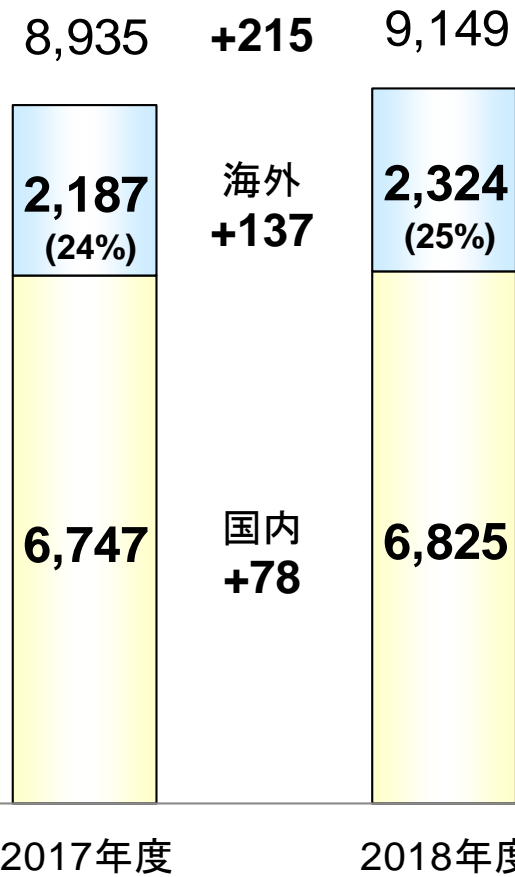
(単位:億円)

		2017年度	2018年度	増減	概況																																																
発電	売上高	969	1,070	101	火力発電は減収、再生可能エネルギーは太陽光発電システム等の案件増加により増収 営業損益は大口案件のコストアップ等により減益																																																
	営業損益	55	48	-8																																																	
電子デバイス	売上高	1,269	1,373	105	半導体は下期以降国内の産業分野向け需要減速も、自動車分野向け需要堅調及びディスク媒体の需要増加により増収 営業損益は増収により増益																																																
	営業損益	137	156	19																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">電子デバイス 売上高内訳</th> <th colspan="2">2017年度</th> <th colspan="2">2018年度</th> <th rowspan="2">半導体 分野別売上高構成比</th> <th colspan="2">2017年度</th> <th colspan="2">2018年度</th> </tr> <tr> <th>4Q</th> <th>通期</th> <th>4Q</th> <th>通期</th> <th>4Q</th> <th>通期</th> <th>4Q</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体</td> <td>239</td> <td>1,075</td> <td>281</td> <td>1,118</td> <td>産業モジュール</td> <td>49%</td> <td>48%</td> <td>48%</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>ディスク媒体</td> <td>43</td> <td>194</td> <td>54</td> <td>255</td> <td>産業ディスクリット</td> <td>22%</td> <td>25%</td> <td>21%</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>自動車</td> <td>29%</td> <td>27%</td> <td>31%</td> <td>29%</td> </tr> </tbody> </table>				電子デバイス 売上高内訳	2017年度		2018年度		半導体 分野別売上高構成比	2017年度		2018年度		4Q	通期	4Q	通期	4Q	通期	4Q	通期	半導体	239	1,075	281	1,118	産業モジュール	49%	48%	48%	49%	ディスク媒体	43	194	54	255	産業ディスクリット	22%	25%	21%	22%						自動車	29%	27%	31%	29%
電子デバイス 売上高内訳	2017年度		2018年度		半導体 分野別売上高構成比		2017年度		2018年度																																												
	4Q	通期	4Q	通期		4Q	通期	4Q	通期																																												
半導体	239	1,075	281	1,118	産業モジュール	49%	48%	48%	49%																																												
ディスク媒体	43	194	54	255	産業ディスクリット	22%	25%	21%	22%																																												
					自動車	29%	27%	31%	29%																																												
食品流通	売上高	1,178	1,136	-41	自販機 国内向け需要増加を主因として増収増益 店舗流通 コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により減収減益																																																
	営業損益	62	58	-5																																																	

2018年度通期 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

(単位:億円)

()内は海外売上高比率



(単位:億円)

※SL:ソリューション

	2017年度	2018年度	増減
海外	2,187	2,324	137
アジア他	1,109	1,217	108
中国	750	784	34
欧州	176	165	-11
米州	152	158	6

エネルギーSL -23
 インダストリーSL +18
 発電 +33
 電子デバイス +110
 食品流通 +8

エネルギーSL -36
 インダストリーSL +21
 発電 +46
 電子デバイス +79

エネルギーSL +9
 インダストリーSL -4
 発電 +3
 電子デバイス +28
 食品流通 +2
 その他 -3

2018年度通期 連結業績概要(対予想)

(単位:億円)

	2018年度		増減
	予想 (1/31)	実績	
売上高	9,050	9,149	99
営業損益	580	600	20
経常損益	600	635	35
親会社株主に帰属する 当期純損益	380	403	23

売上高増減

海外子会社の為替換算差による増収	40
為替影響除く実質増	59

営業損益増減

売上・生産高の増加等による増益	16
為替影響	4

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	109.61	110.91	1.30
EURO	128.37	128.41	0.04
RMB	16.58	16.54	-0.04

(期末レート差:前期末→今期末)

(単位:円)

US\$	106.24→105.00	106.24→110.99	5.99
EURO	130.52→125.00	130.52→124.56	-0.44
RMB	16.92→16.50	16.92→16.47	-0.03

2018年度通期 セグメント別連結業績概要(対予想)

(単位:億円)

	2018年度				増減	
	予想(1/31)		実績			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	2,250	174	2,248	169	-2	-5
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	3,230	192	3,219	194	-11	2
発 電	1,020	42	1,070	48	50	6
電子デバイス	1,340	150	1,373	156	33	6
食品流通	1,130	62	1,136	58	6	-4
その他	621	24	622	28	1	4
消去または全社	-541	-65	-520	-52	21	13
合計	9,050	580	9,149	600	99	20

2018年度末 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	18/3/31	19/3/31	増減
現金及び預金	334	293	-41
売上債権	2,871	3,088	217
棚卸資産	1,498	1,770	272
その他	483	580	97
流動資産 計	5,185	5,731	546
有形固定資産	1,746	1,821	75
無形固定資産	193	178	-15
投資その他の資産 (退職給付に係る資産)	2,022 (401)	1,794 (164)	-228 (-237)
固定資産 計	3,961	3,794	-167
繰延資産	1	2	0
資産 合計	9,147	9,527	379
ROA	4%	4%	0%
ROE	12%	12%	-0%
ネット有利子負債※1	1,302	1,249	-53
ネットD/Eレシオ※2	0.4倍	0.4倍	0.0倍
自己資本比率	36.1%	37.0%	0.9%

負債、純資産の部	18/3/31	19/3/31	増減
買入債務	1,840	1,967	127
有利子負債	1,635	1,540	-95
その他負債	2,007	2,099	92
負債 合計	5,482	5,606	124
資本金	476	476	—
資本剰余金	460	461	1
利益剰余金	1,955	2,239	284
自己株式	-73	-73	-0
株主資本	2,818	3,103	285
その他の包括利益累計額	488	426	-62
非支配株主持分	359	391	32
純資産 合計	3,665	3,921	255
負債・純資産 合計	9,147	9,527	379

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物

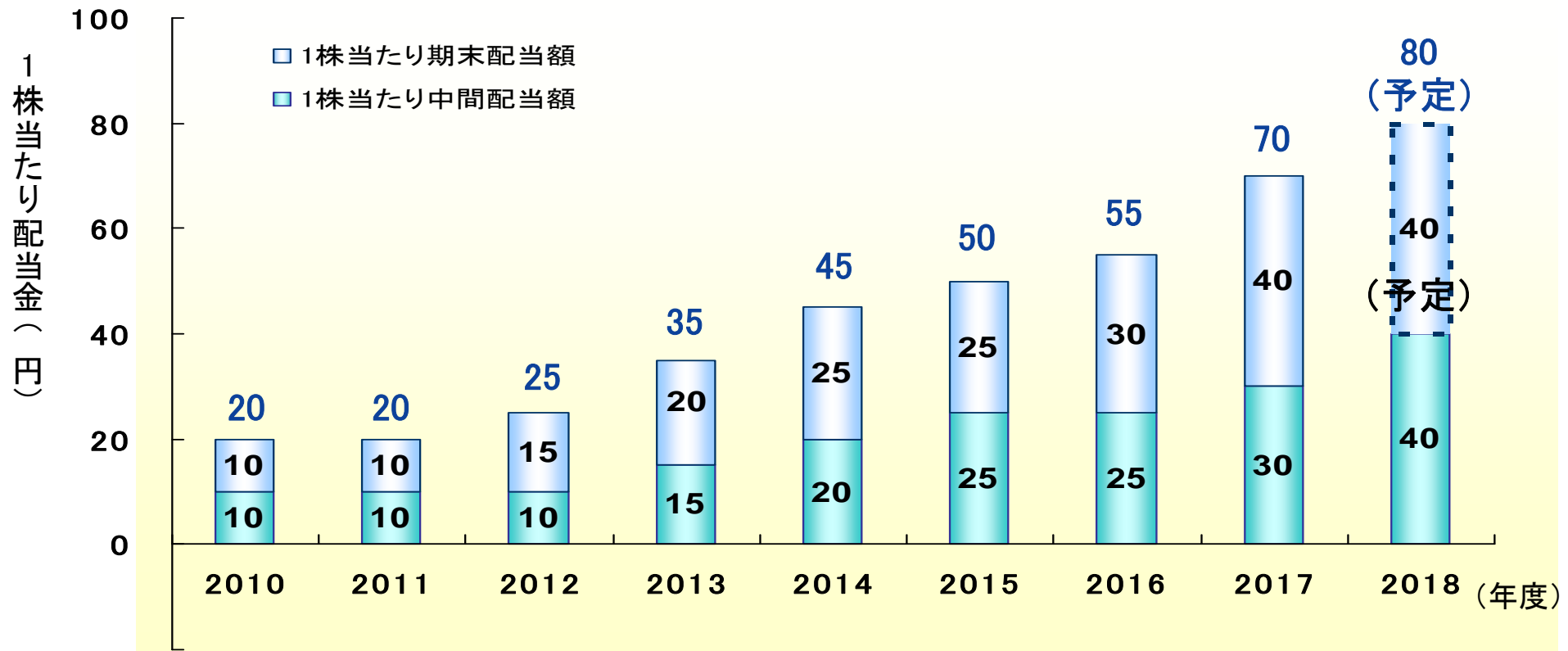
※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

(単位:億円)

	2017年度	2018年度
I 営業活動によるキャッシュフロー	531	549
II 投資活動によるキャッシュフロー	-146	-214
I + II フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	386	335
III 財務活動によるキャッシュフロー	-469	-382
IV 現金及び現金同等物の期末残高	333	291

剰余金の配当

中長期的な観点から安定的、継続的に行うことを基本とし、連結業績、研究開発や設備投資計画、今後の経済環境などを勘案し、配当金額を決定



配当性向	18.9%	24.2%	13.6%	25.5%	23.0%	23.3%	19.2%	26.5%	28.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※2010年度から2018年度上期まで(株式併合前)は5株当たり配当額

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。